

事業番号	140
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	介護職員支援事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	長寿介護課		
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降		担当係	介護保険係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		13 高齢者福祉		3 健全な介護保険制度を運営する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	2	目	4	大	2	中	5
	根拠法令・個別計画	第5次小牧市高齢者保健福祉計画									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	介護職員に対し、市民の多様なニーズに対応できる質の高い介護サービスを提供できる能力の向上を図る。									
	内容 (手段)	<p>小牧市介護サービス事業者連絡会加入の訪問介護事業所に就業中の訪問介護員を対象とした研修を実施。 なお、平成21年度より通所介護員にまで対象を拡大しました。 介護職員としての認識、社会的責務、倫理及び周辺知識を学ぶ基礎コースに加え、利用者にとって自立を支援するような介護技術に関する実践力を習得させる特別講義を実施。 平成22年度より始めた介護施設職員向けの研修では、24年度は「食事のあり方における個別ケア」をテーマに講演会、視察、課題解決研究を実施。 職員は研修計画の立案、講師の手配、参加者の募集・受付、会場設営などを行った。</p> <p>◇24年度直接経費の内訳 (講師謝礼380千円／旅費9千円／需要費13千円／役務費24千円／使用料借上料130千円)</p> <p>◇25年度直接経費の内訳 (講師謝礼570千円／旅費10千円／需要費30千円／役務費40千円／使用料借上料130千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	379	598	556	780	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	912	1,131	1,089	1,313		
対前年比	%			124.0	96.2	120.5		
財源	一般財源	千円	912	1,131	1,089	1,313		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	基礎コース	単元	目標		4	4	4	4
			実績		4	4	4	
	リーダーコース	単元	目標		2	2	2	2
			実績		0	0	0	
	特別講義	回	目標		4	4	4	4
			実績		1	2	1	
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	基礎コース修了者	人	目標		40	20	20	20
			実績		15	21	15	
特別講義修了者	人	目標		0	30	30	30	
		実績		21	70	15		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	修了者の人数は目標に達しなかったが、講義内容に実技を取り入れ、実際に福祉用具を使用する等、より分かりやすく介護技術について理解を深め、介護サービスの質の向上を図ることができた。また、講義の中で他事業所の人との話し合いをすることにより、介護サービス全体の平準化を図ることができた。				
		事業実施における課題	出勤日、出勤時間が介護職員によってさまざまのため、研修日時との調整が難しく、参加者促進が図られない。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	介護サービスの質の向上が図られない。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	介護サービスの質の向上を図り、利用者にとって効果的なサービスを提供することができるように研修回数を増やしたり、参加しやすい開催日時や内容の検討をし、より多くの介護職員に参加してもらうよう働きかける。また、リーダーコースの講義を検討し、個人と合わせて事業所全体での介護サービスの質の向上を図る。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	介護サービスの質の向上は、市民サービスの向上には欠かせないテーマである。研修を通じてサービスの質の向上を図ることにより、地域で高齢者を支える基盤の充実を図る上で、今後も継続実施が必要である。				
26年度以降の改善案		25年度の実施状況を踏まえ、内容や実施方法の検討、改善を行う。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。